

自由民主党商店街対策議員連盟
会長 逢沢 一郎 殿

新型コロナウイルス感染症に関する要望書

令和 3 年 7 月 6 日
全国商店街振興組合連合会
理事長 阿部 眞一

国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を進めるとともに、影響を受ける事業者向けに種々の支援策を講じて頂いております。一方、地域の商店街及び中小小売事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により厳しい状況が続いています。

全国商店街振興組合連合会は、新型コロナウイルス感染症の早期収束に向けたワクチン接種の更なる加速化と社会的安心感の醸成、苦境にある中小小売事業者に対する支援の実施とともに、感染症収束時における強力な個人消費喚起策の実施等を要望致します。具体的な要望内容は次のとおりです。

1. コロナ禍の長期化に伴う中小小売事業者に対する支援

コロナ禍の長期化に鑑み、売上減少要件を緩和した形の持続化給付金及び家賃支援給付金の実施とともに、家主への支援措置創設、雇用調整助成金の特例措置の延長等の拡充。

2. 新型コロナウイルス感染症収束時における個人消費喚起策の実施

全国的な自粛ムードの継続により消費者マインドが著しく冷え込んでいるため、感染症対策を講じた上での「G・O・T・商店街事業」の早期実施、プレミアム商品券事業（含：ワクチン接種加速化支援に活用）等による個人消費喚起策の実施、消費税の一時凍結または減税の実施。

3. 商店街関連支援策の拡充

新型コロナウイルス感染症等により社会経済状況が大きく変化する中、商店街及び中小小売事業者が持続的に発展するための機能活性化への支援拡充と商店街振興組合による指導活動等への支援拡充。